

公益財団法人 福岡アジア都市研究所の概要等

1	概要	
	(1) 沿革	1
	(2) 目的	1
	(3) 事業	1
2	組織	
	(1) 組織図	2
	(2) 役員及び評議員名簿	3
3	令和2年度決算に関する資料	
	(1) 事業報告	4
	(2) 収支計算書	8
	(3) 正味財産増減計算書	9
	(4) 貸借対照表	11
	(5) 財産目録	13
4	令和3年度事業計画に関する資料	
	(1) 事業計画	16
	(2) 収支予算書	19

令和3年7月26日

総務企画局

1 概 要

(1) 沿 革

昭和 63 年 8 月 1 日	財団法人福岡都市科学研究所設立
平成 16 年 4 月 1 日	財団法人アジア太平洋センターと統合し、 財団法人福岡アジア都市研究所へ名称変更
平成 24 年 4 月 1 日	公益財団法人へ移行(公益財団法人福岡アジア都市研究所)

(2) 目 的

都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関する事業を通じ、地域社会の発展に寄与する。
(定款第 3 条)

(3) 事 業

○基幹調査研究等事業

① 都市政策に関する調査研究

- ア 総合研究
- イ 個別研究
- ウ 共同研究

② アジア交流ネットワークの形成

- ア アジア交流プラットフォーム形成
- イ 国際視察・研修受入れ
- ウ 日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)

③ 情報の収集・分析・加工・発信

- ア 都市情報の収集・分析・加工・発信
- イ 都市政策資料室の運営
- ウ 刊行物の発行等
- エ 都市セミナーの開催
- オ ナレッジコミュニティの開催

④ 人材育成

- ア 市民まちづくり研究員の受入れ
- イ 会員研究員の受入れ
- ウ インターンシップの受入れ

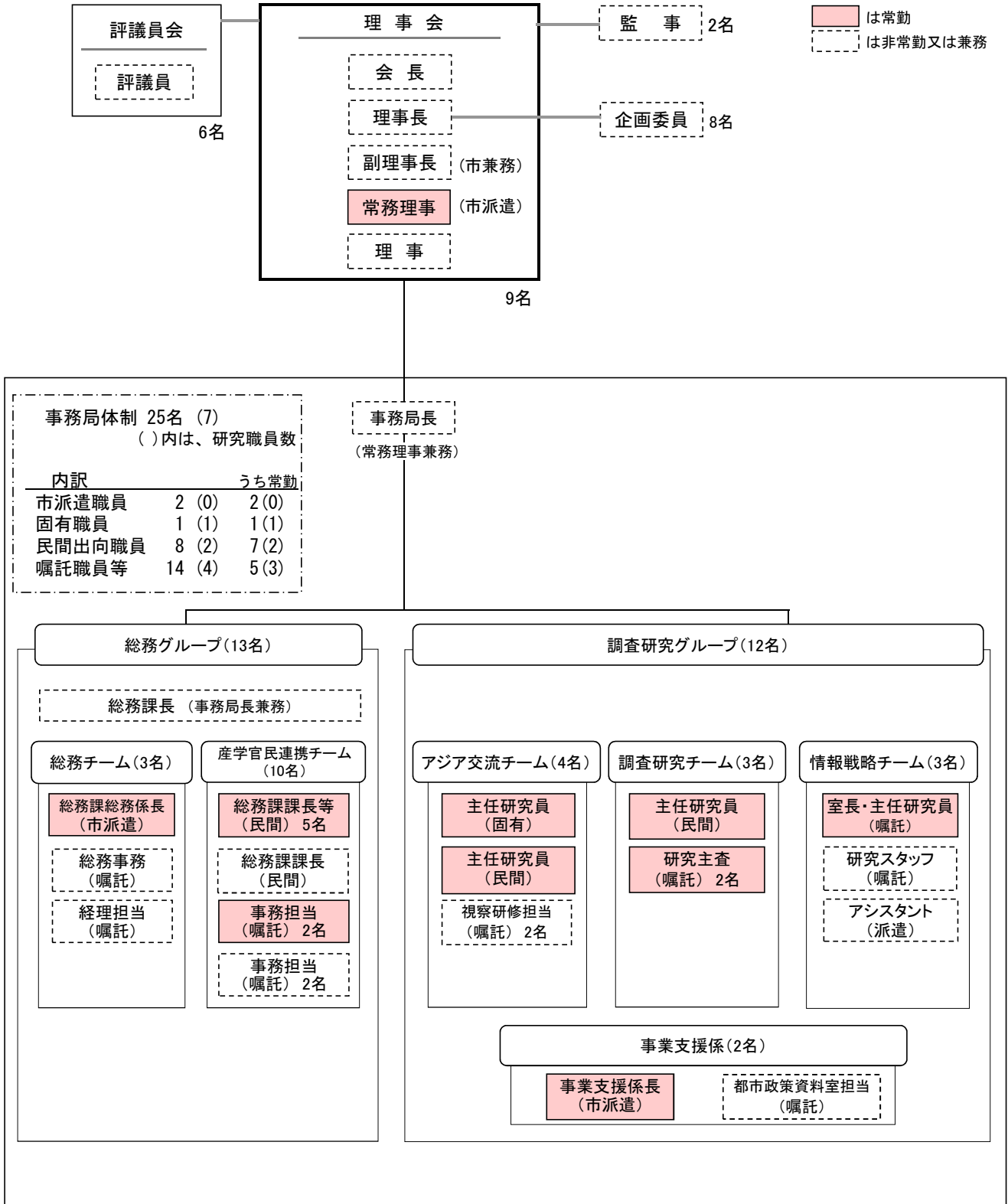
○受託事業

受託調査研究等の実施

2 組織

(1) 組織図

(令和3年7月1日現在)



(2) 役員及び評議員名簿

(令和3年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備 考
会長	貫 正義	令和2年6月24日(就任) (令和2.6.24~)	福岡経済同友会恒久幹事
理事長	安浦 寛人	令和2年6月24日(再任) (平成23.4.1~)	九州大学名誉教授
副理事長	鈴木 順也	令和3年5月6日(就任) (理事令和3.5.6~) (副理事長令和3.6.4~)	福岡市総務企画局理事
常務理事	梯 浩一	令和2年6月24日(再任) (令和元.7.1~)	(常勤)
理事	清水 信彦	令和3年4月1日(就任) (令和3.4.1~)	西日本鉄道株式会社専務執行役員
	高木 直人	令和2年6月24日(再任) (平成27.9.1~)	公益財団法人九州経済調査協会理事長
	高山 智宏	令和2年6月24日(再任) (令和元.5.7~)	九州旅客鉄道株式会社総合企画本部経営企画部担当 部長・開発計画
	辻 慎一	令和3年7月1日(就任) (令和3.7.1~)	九州電力株式会社ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部部長
	中蘂 英喜	令和2年6月24日(就任) (令和2.6.24~)	株式会社西日本シティ銀行取締役常務執行役員
監事	中村 郁子	令和2年6月24日(再任) (令和2.5.1~)	福岡市会計管理者
	成瀬 岳人	令和2年6月24日(再任) (令和2.5.1~)	株式会社福岡銀行執行役員
評議員	小川 雄平	令和2年6月24日(再任) (平成17.4.1~)	九州情報大学教授(西南学院大学名誉教授)
	是澤 優	令和2年6月24日(再任) (平成29.6.16~)	国際連合人間居住計画(ハビタット)福岡本部 (アジア太平洋担当)本部長
	境 正義	令和2年6月24日(再任) (平成29.6.1~)	福岡商工会議所専務理事
	高原 功	令和3年5月6日(就任) (令和3.5.6~)	独立行政法人都市再生機構九州支社長
	樗木 晶子	令和2年6月24日(就任) (令和2.6.24~)	福岡歯科大学客員教授 福岡医科歯科総合病院検診センター長
	光山 裕朗	令和2年6月24日(再任) (令和元.5.7~)	福岡市副市長

※就任年月日欄下段の()内の日付は、公益財団法人移行前を含む、当初就任年月日を記載

3 令和2年度決算に関する資料

(1) 事業報告

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究 (1,202,524円)

(ア) 総合研究 (1,009,000円)

◇ 研究テーマ

「ダイバーシティ・ネクスト

～多彩な市民がチャレンジし、新たな価値を生み出す都市・福岡～

イノベーションで評価の高い国・都市ではダイバーシティでも先進的な取り組みや生活スタイルが実現しており、多様性が企業活動の生産性、競争力の向上に影響している事例も見られる。

従来の属性のダイバーシティにとどまらない、人々の習慣・暮らし・学び・楽しみなどにおいて多様であること、またその多様な選択肢が存在する

「ダイバーシティ・ネクスト」が、福岡のイノベーション創出の土壌形成に必要な要素であるという仮説に立脚し、多様なキャリア形成や文化活動、学び、など、ダイバーシティのレベルを深化させ、都市としての新しい価値の向上やイノベーションの創出につなげるための研究を行った。

(イ) 個別研究 (93,524円)

◇ 研究テーマ I

「情報技術を活用した廃棄物管理」

福岡市の事業系ごみのうち、商業施設ならびにオフィス等から排出される廃プラスチックの排出特性を調査するとともに、サンプル回収した廃プラスチックの物性調査を行った。その結果、市内の商業施設からまとまった量の低密度ポリエチレンフィルムが排出されること、また、シャンプー等のボトルの代替素材としての品質が確認され、廃プラスチックのアップサイクル（より価値の高い製品へのリサイクル）の可能性が示された。

◇ 研究テーマ II

「テレワークに関する研究」

福岡市における働き方や中小企業の人材活用を促すための方法として、テレワークに着目し、中小企業へのアンケートやヒアリングをもとに分析を行った。分析の結果、コロナ禍において、福岡市では支援策に後押しされて中小企業のテレワーク導入が進んだ一方で、テレワークの定着状況には差があることがわかった。要因として、テレワークに適した業務であるかどうかの他、コミュニケーションの困難性等の課題があり、解決策の必要性が浮き彫りになった。

(ウ) 共同研究 (100,000円)

◇ 日韓共同研究 (日韓海峡圏研究機関協議会)

定期総会及び研究報告会を書面会議により実施した。

研究報告会テーマ「SDGsと地域活性化」

イ アジア交流ネットワークの形成 (845,455 円)

(ア) アジア交流プラットフォーム形成 (236,900 円)

広くアジア諸都市の景観を紹介し表彰するアジア都市景観賞を国連ハビタット福岡本部を含む3団体と共催するなど、アジア交流事業に取り組んだ。
(受賞都市：5カ国、13件)

(イ) 国際視察・研修受入れ (608,555 円)

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修受入れ窓口として、福岡市関係部署等と、日程や研修内容の調整を行い、オンラインで研修を実施した。(2カ国・地域、延べ175名)

(ウ) 日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン) (0 円)

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の助成事業として1件採択を受けたものの、渡航制限により実施できず、次年度へ延期となった。

ウ 情報の収集・分析・加工・発信 (2,506,675 円)

(ア) 都市情報の収集・分析・加工・発信 (404,717 円)

福岡市の都市政策の立案や課題に関する都市情報の迅速な収集・分析等を行うとともに、コロナ禍における福岡市と世界都市の人流・物流等の変化に関する比較をホームページで情報発信した。

(イ) 都市政策資料室の運営 (1,471,902 円)

アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集するとともに、一般への閲覧・貸出を行った。

<参考> 書籍及び資料収集状況： 図書 19,397 冊、雑誌 13,630 冊
令和2年度利用者数： 865 名

(ウ) 刊行物の発行等 (392,850 円)

- ◇ 研究紀要「都市政策研究」
本研究所の研究成果等を紹介した。
発行部数：550部
- ◇ URC ニュース
本研究所の最新情報や活動報告をメール等で発信(6回)
- ◇ URC Library Information
都市政策資料室の最新情報をメール等で発信(9回)

(エ) 都市セミナーの開催 (201,206 円)

福岡のまちづくりに関する情報やアジアの都市政策関係の情報を広く発信した。

<参考> 令和2年度開催実績

第1回「外国人の防災 ～みんなが助かる社会の構築に向けて～」

(令和2年9月25日 参加者：82名 オンライン開催)
第2回「福岡版スマートシティを目指して」

(令和2年12月21日 参加者：85名 オンライン開催)
第3回「九州大学学術研究都市の未来」

(令和3年3月9日 参加者：95名 オンライン開催)

(オ) ナレッジコミュニティの開催 (36,000円)

福岡のまちづくりに関する情報を小規模のセミナー形式で発信した。

<参考>令和2年度開催実績

第1回「FUKUOKA Growth 2020 福岡市 2000年代の進運

～データで振り返る福岡市の成長の軌跡～

(令和2年8月6日 参加者：53名 オンライン開催)

第2回「これからの時代のキャリアデザイン論

～福岡で描くウェルビーイングな働き方とは～

(令和2年10月27日 参加者：34名 オンライン開催)

第3回「中国・広州市の最新情報

～最前線の現場からレポート～

(令和3年2月3日 参加者：74名 オンライン開催)

第4回「市民まちづくり研究員 研究成果発表会

～SDGsの理念を踏まえた持続可能な福岡のまちづくり～

(令和3年3月18日 参加者：30名 オンライン開催)

エ 人材育成 (54,232円)

(ア) 市民まちづくり研究員の受入れ

市民から研究員を募り、調査研究を行った。

◇ 研究テーマ

「SDGsの理念を踏まえた持続可能な福岡のまちづくり」

市民まちづくり研究員：5名

(イ) 会員研究員の受入れ

自主的に調査研究したいと申出があった賛助会員を受け入れ、活動を支援した。

会員研究員：1名

(ウ) インターンシップの受入れ

福岡のまちづくりへの関心を深め、都市政策研究者の育成を図るため、大学生を対象に夏季インターンシップを例年受け入れているが、令和2年度はコロナ禍の影響で受け入れを見送った。

② 受託事業 (受託額 31,326,900円)

外部からの委託による調査研究等を実施した。

◇ 福岡市総合計画データ集等作成業務委託

福岡市（総務企画局）より受託（受託額 764,500円）

◇ 第5次一般廃棄物処理基本計画策定にかかる調査業務委託

- ◇ 福岡市（環境局）より受託（受託額 238,700 円）
- ◇ 外資系企業等の誘致に関する調査研究業務委託
 - 福岡市（総務企画局）より受託（受託額 2,775,300 円）
- ◇ 福岡市内企業における企業間取引デジタル化実態調査・分析業務委託
 - 福岡市（経済観光文化局）より受託（受託額 4,360,400 円）
- ◇ 福岡地域戦略推進協議会事務局業務委託
 - 福岡地域戦略推進協議会より受託（受託額 21,230,000 円）
- ◇ ふくおか都市圏まちづくりプラン（第6次福岡都市圏広域行政計画）策定支援業務委託
 - 福岡都市圏広域行政推進協議会より受託（受託額 1,958,000 円）

(2) 収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	最終予算額(B)	決算額(C)	差異(B)-(C)	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	3,000	3,000	3,010	△ 10	基本財産(30,000千円)運用による受取利息
②受取会費	6,500,000	6,500,000	5,661,000	839,000	賛助会員受取会費
③事業収益	26,000,000	26,000,000	31,349,991	△ 5,349,991	受託事業収益
④受取補助金等	98,933,000	98,933,000	80,193,612	18,739,388	福岡市受取補助金
⑤受取負担金	5,050,000	5,050,000	4,908,723	141,277	福岡市受取負担金
⑥受取助成金	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	
⑦雑収益	1,000	1,000	580	420	
経常収益計	139,487,000	139,487,000	122,116,916	17,370,084	
(2) 経常費用					
①事業費	119,372,000	119,372,000	102,732,904	16,639,096	都市政策に関する調査研究、アジア交流ネットワークの形成、情報の収集・分析・加工・発信、人材育成、受託事業
②管理費	20,287,000	20,287,000	19,555,788	731,212	
経常費用計	139,659,000	139,659,000	122,288,692	17,370,308	
当期経常増減額	△ 172,000	△ 172,000	△ 171,776	△ 224	
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 172,000	△ 172,000	△ 171,776	△ 224	
一般正味財産期首残高	748,804	748,804	749,419	△ 615	
一般正味財産期末残高	576,804	576,804	577,643	△ 839	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	30,576,804	30,576,804	30,577,643	△ 839	

(3) 正味財産増減計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

① 正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	3,010	4,008	△ 998
②受取会費	5,661,000	6,328,000	△ 667,000
③事業収益	31,349,991	29,825,100	1,524,891
④受取補助金等	80,193,612	74,609,867	5,583,745
⑤受取負担金	4,908,723	4,797,750	110,973
⑥受取助成金	0	2,994,464	△ 2,994,464
⑦雑収益	580	8,690	△ 8,110
経常収益計	122,116,916	118,567,879	3,549,037
(2) 経常費用			
①事業費	102,732,904	104,791,981	△ 2,059,077
②管理費	19,555,788	14,088,283	5,467,505
経常費用計	122,288,692	118,880,264	3,408,428
当期経常増減額	△ 171,776	△ 312,385	140,609
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 171,776	△ 312,385	140,609
一般正味財産期首残高	749,419	1,061,804	△ 312,385
一般正味財産期末残高	577,643	749,419	△ 171,776
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	30,577,643	30,749,419	△ 171,776

② 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	3,010	0	3,010
②受取会費	3,741,000	1,920,000	0	5,661,000
③事業収益	31,349,991	0	0	31,349,991
④受取補助金等	62,561,414	17,632,198	0	80,193,612
⑤受取負担金	4,908,723	0	0	4,908,723
⑥受取助成金	0	0	0	0
⑦雑収益	0	580	0	580
経常収益計	102,561,128	19,555,788	0	122,116,916
(2) 経常費用				
①事業費	102,732,904	0	0	102,732,904
②管理費	0	19,555,788	0	19,555,788
経常費用計	102,732,904	19,555,788	0	122,288,692
当期経常増減額	△ 171,776	0	0	△ 171,776
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 171,776	0	0	△ 171,776
一般正味財産期首残高	749,419	0	0	749,419
一般正味財産期末残高	577,643	0	0	577,643
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	577,643	30,000,000	0	30,577,643

(4) 貸借対照表(令和3年3月31日現在)

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,550,173	16,789,848	△ 1,239,675
未収会費	0	0	0
未収金	9,863,930	7,371,100	2,492,830
流動資産合計	25,414,103	24,160,948	1,253,155
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	429,859	601,635	△ 171,776
電話加入権	147,784	147,784	0
その他固定資産合計	577,643	749,419	△ 171,776
固定資産合計	30,577,643	30,749,419	△ 171,776
資産合計	55,991,746	54,910,367	1,081,379
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	23,863,557	23,077,015	786,542
前受会費	0	0	0
預り金	826,346	430,333	396,013
未払消費税等	724,200	653,600	70,600
流動負債合計	25,414,103	24,160,948	1,253,155
負債合計	25,414,103	24,160,948	1,253,155
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2 一般正味財産	577,643	749,419	△ 171,776
正味財産合計	30,577,643	30,749,419	△ 171,776
負債及び正味財産合計	55,991,746	54,910,367	1,081,379

② 貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	14,243,479	1,306,694	0	15,550,173
未収会費	0	0	0	0
未収金	9,863,930	0	0	9,863,930
流動資産合計	24,107,409	1,306,694	0	25,414,103
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	30,000,000	0	30,000,000
(2) その他固定資産				
什器備品	429,859	0	0	429,859
電話加入権	147,784	0	0	147,784
その他固定資産合計	577,643	0	0	577,643
固定資産合計	577,643	30,000,000	0	30,577,643
資産合計	24,685,052	31,306,694	0	55,991,746
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	22,875,980	987,577	0	23,863,557
前受会費	0	0	0	0
預り金	507,229	319,117	0	826,346
未払消費税等	724,200	0	0	724,200
流動負債合計	24,107,409	1,306,694	0	25,414,103
負債合計	24,107,409	1,306,694	0	25,414,103
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
2 一般正味財産	577,643	0	0	577,643
正味財産合計	577,643	30,000,000	0	30,577,643
負債及び正味財産合計	24,685,052	31,306,694	0	55,991,746

(5) 財産目録(令和3年3月31日現在)

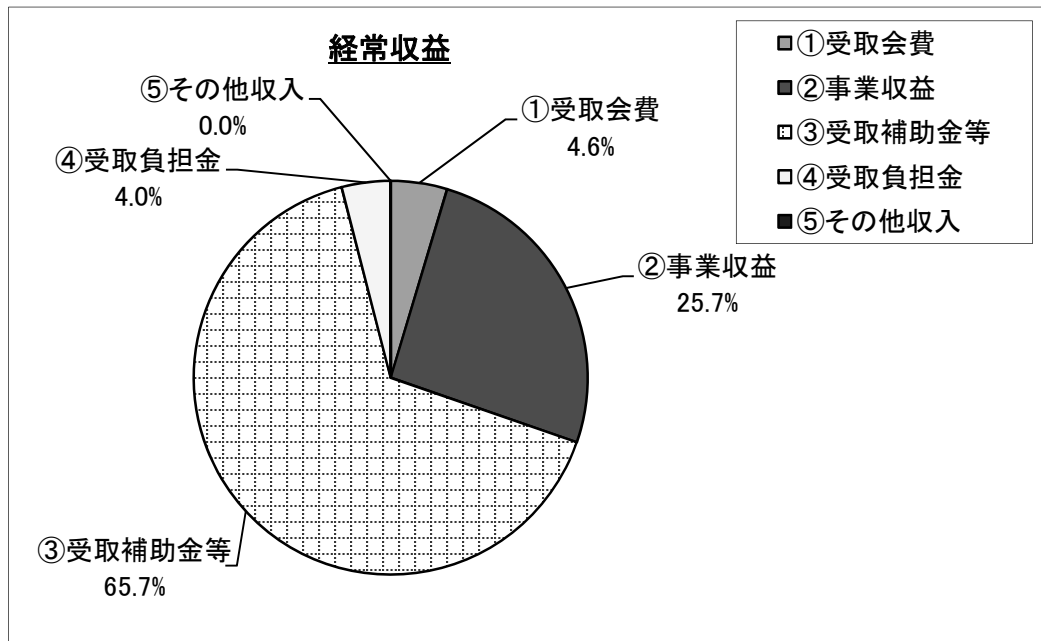
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	15,550,173	
		福岡銀行天神町支店		12,036,457	
		西日本シティ銀行天神支店		2,918,336	
		福岡中央銀行本店		595,380	
	未収金	受託事業収益等	受託事業等の未収金	9,863,930	
流動資産合計				25,414,103	
(固定資産)	基本財産	定期預金	基本財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	30,000,000	
				福岡銀行天神町支店	10,000,000
				西日本シティ銀行天神支店	10,000,000
				福岡中央銀行本店	10,000,000
	その他固定資産	什器備品	事務所内ローパーテーション他21件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	429,859
	電話加入権	2回線分	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	147,784	
固定資産合計				30,577,643	
資産合計				55,991,746	
(流動負債)	未払金 預り金 所得税(給与) 所得税(謝金) 社会保険料(固有職員) 住民税 未払消費税等	研究報告書印刷製本費等 職員給与所得税等	研究報告書印刷製本費等の未払金	23,863,557	
			職員給与所得税等の預り金	826,346	
				279,179	
				6,738	
				246,229	
				294,200	
				724,200	
流動負債合計				25,414,103	
負債合計				25,414,103	
正味財産				30,577,643	

【参考】

1. 経常収益(令和2年度決算)

科目	決算額(円)	構成比(%)
①受取会費	5,661,000	4.6
②事業収益	31,349,991	25.7
③受取補助金等	80,193,612	65.7
④受取負担金	4,908,723	4.0
⑤その他収入	3,590	0.0
計	122,116,916	100.0

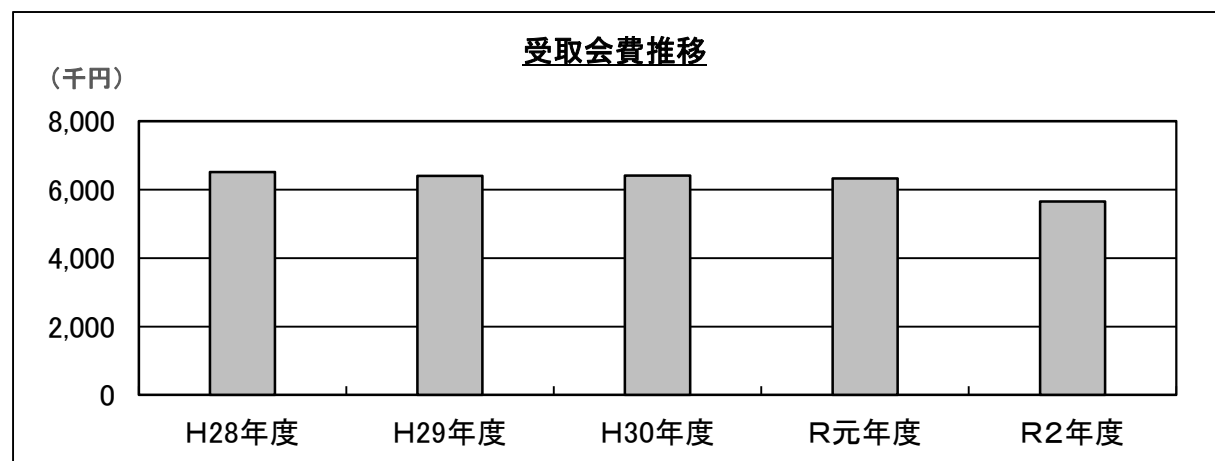


2. 経常収益の推移(決算ベース)

①受取会費

(単位:円)

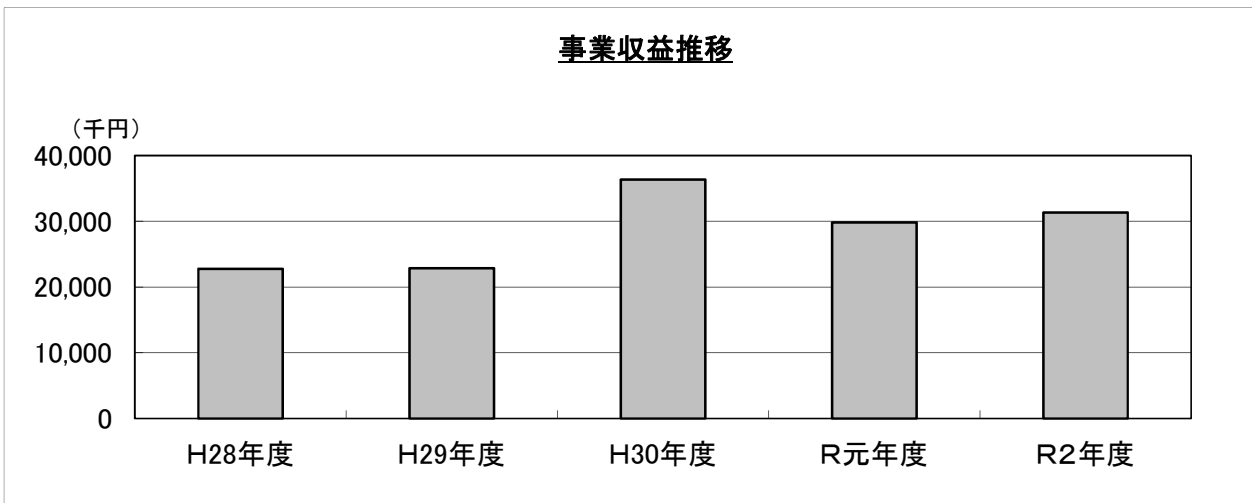
区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
受取会費	6,522,000	6,402,000	6,416,000	6,328,000	5,661,000



②事業収益

(単位:円)

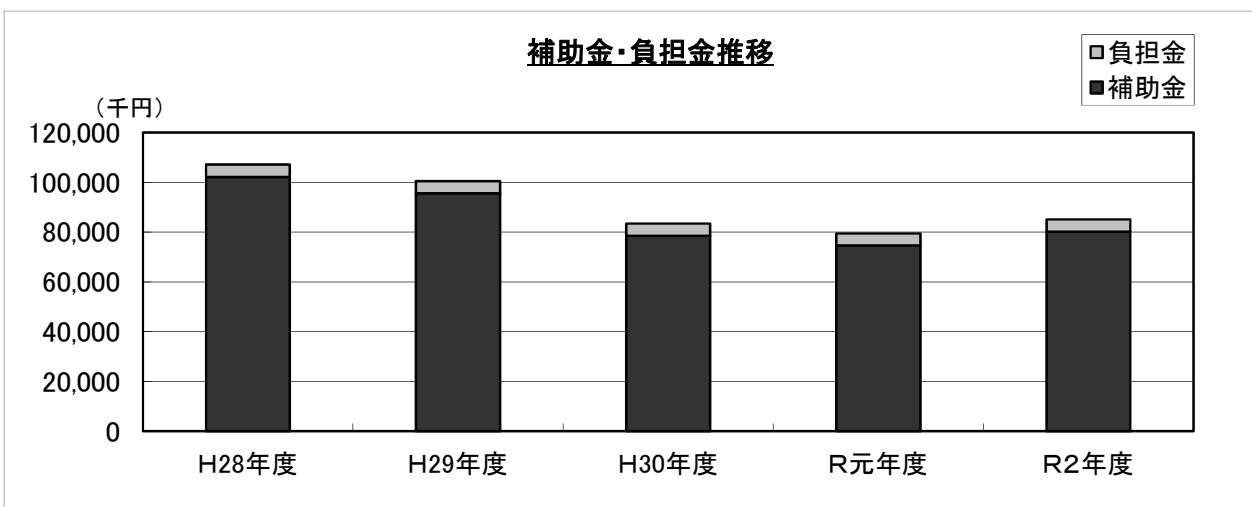
区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
事業収益	22,768,600	22,849,440	36,322,520	29,825,100	31,349,991



③受取補助金等・受取負担金

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
補助金	102,136,796	95,565,574	78,454,798	74,609,867	80,193,612
負担金	4,989,226	4,872,053	4,883,361	4,797,750	4,908,723
計	107,126,022	100,437,627	83,338,159	79,407,617	85,102,335



3. 経常費用の前年度比較

(単位:円)

科目	R2年度 決算額(A)	R元年度 決算額(B)	差引 (A)-(B)
①都市政策に関する調査研究	1,202,524	2,821,707	△ 1,619,183
②アジア交流ネットワークの形成	845,455	4,217,433	△ 3,371,978
③情報の収集・分析・加工・発信	2,506,675	3,588,208	△ 1,081,533
④人材育成	54,232	151,620	△ 97,388
⑤その他(人件費等経費)	98,811,222	88,877,253	9,933,969
⑥受託事業	18,868,584	19,224,043	△ 355,459
計	122,288,692	118,880,264	3,408,428

4 令和3年度事業計画に関する資料

(1) 事業計画

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究

(ア) 総合研究

◇ 研究テーマ

「(仮題) 福岡市の産業のレジリエンス向上に関する研究」

【研究内容】

近年の技術の進歩や社会の変化は、人々の消費、移動などの行動変容や国際化をもたらしている。令和2年以降のコロナ禍ではそれらの変化が顕在化、加速化し、福岡市の主要産業である第3次産業は大きな影響を受けた。

今後も中長期的に、大規模自然災害や感染症及び金融危機などにより、環境が大きく変化する事態が想定されるなか、市内外の経済活動への影響や変化の実態を把握・分析するとともに、新たなビジネスの動向や成長分野の可能性を探り、環境変化に対する市産業の対応力を高め、都市の持続可能性の向上につなげるための研究を行う。

(イ) 個別研究

◇ 研究テーマ I

「情報技術活用による廃棄物管理」

【研究内容】

循環経済の実現を目指し、商業施設等のごみの排出傾向と、メーカー等の資源ニーズを明らかにし、情報連携を進めることで、市中に分散して発生する資源のアップサイクルを促進する。

◇ 研究テーマ II

「福岡市におけるテレワークに関する研究」

【研究内容】

福岡市で働く人たちの働き方や中小企業の人材活用を促すための方法として、前年度に引き続きテレワークに着目する。

前年度の研究で明らかになった、福岡市における中小企業のテレワーク実施状況や課題を踏まえ、令和3年度は中小企業へのアンケート結果の分析やヒアリングを通じて、コミュニケーションの困難さをはじめとする、テレワーク実施に関する課題の解決策を明らかにする。

(ウ) 共同研究

◇ 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会）

日本及び韓国の計9の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会へ参加し、令和2年度から令和4年度は「SDGsと地域活性化」をテーマに研究及び報告を行う。

イ アジア交流ネットワークの形成

(ア) アジア交流プラットフォーム形成

アジア都市情報の収集・分析・加工や、アジア都市景観賞（国連ハビタット福岡本部ほか3団体と共催）をはじめとしたアジア諸都市との交流を行い、福岡市の対アジア交流事業の土台（交流プラットフォーム）として、人と情報が行き交う機会の提供に努める。

(イ) 国際視察・研修受入れ

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修の受入れ窓口として、福岡市関係部署等と、日程や研修内容の調整を行う。

(ウ) 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成事業を活用し、アジアの大学生等を招き、大学の研究施設などの視察を行う。

ウ 情報の収集・分析・加工・発信

(ア) 都市情報の収集・分析・加工・発信

社会環境の変化に応じ、福岡市の都市政策の立案や課題解決に資する情報や統計を収集、分析し、その成果をホームページ等で発信するほか、市の関係部署に提供する。

(イ) 都市政策資料室の運営

都市政策やアジア地域に関する図書、行政資料、調査研究の参考文献等を収集するとともに、一般への閲覧・貸出を行う。

(ウ) 刊行物の発行等

◇ 研究紀要「都市政策研究」

発行部数：500部発行予定（年1回）

◇ URCニュース

本研究所の最新情報や活動報告を年4回程度メール等で発信予定

◇ URC Library Information

都市政策資料室の最新情報を年10回程度メール等で発信予定

(エ) 都市セミナーの開催

福岡のまちづくりやアジア地域に関する情報を、セミナー形式で広く市民に向けて発信する。（年3回程度）

<参考>

第1回 「ニューノーマル時代の都市」

（令和3年6月28日 参加者：80名 オンライン開催）

(オ) ナレッジコミュニティの開催

福岡のまちづくりに関する情報を小規模のセミナー形式で発信し、参加者に交流の場を提供する。(年5回程度)

<参考>

第1回 「福岡の真の魅力とは？マイクロ・ツーリズムを実践しよう！」

(令和3年7月15日 参加者：41名 オンライン開催)

エ 人材育成

(ア) 市民まちづくり研究員の受入れ

福岡のまちづくりを担う人材の育成を目的として、自主的に調査研究に取り組む市民を募り、調査研究活動の支援を行う。

◇ 研究テーマ

「新しい時代における福岡の特色を活かしたまちづくり」

受入状況：3名(令和3年7月15日現在)

(イ) 会員研究員の受入れ

自主的に調査研究に取り組む賛助会員を受け入れ、活動を支援する。

受入状況：1名(令和3年7月15日現在)

(ウ) インターンシップの受入れ

本研究所で実務を経験することを通じて、福岡のまちづくりへの関心を深め、ひいては都市政策研究者の育成を図るため、大学生等を対象にインターンシップの受け入れを行う。

受入予定：1名(令和3年7月15日現在)

② 受託事業

外部からの委託を受けて調査研究等を実施する。

(2) 収支予算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

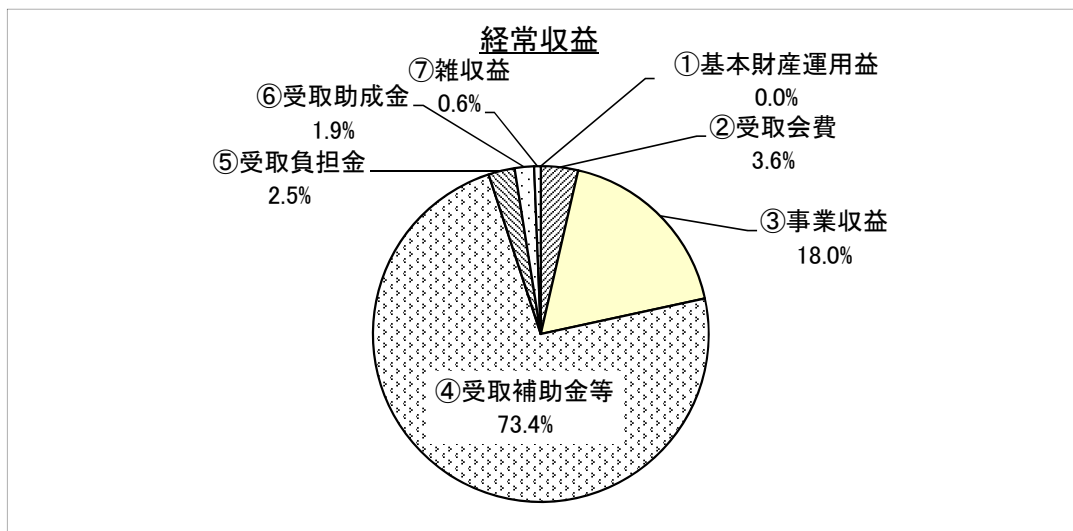
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	3,000	3,000	0	
② 受取会費	5,800,000	6,500,000	△ 700,000	
③ 事業収益	29,190,000	26,000,000	3,190,000	
④ 受取補助金等	118,897,000	98,933,000	19,964,000	
⑤ 受取負担金	4,118,000	5,050,000	△ 932,000	
⑥ 受取助成金	3,000,000	3,000,000	0	
⑦ 雑収益	1,040,000	1,000	1,039,000	
経常収益計	162,048,000	139,487,000	22,561,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	135,232,000	119,372,000	15,860,000	
② 管理費	19,792,000	20,287,000	△ 495,000	
経常費用計	155,024,000	139,659,000	15,365,000	
当期経常増減額	7,024,000	△ 172,000	7,196,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	346,000	0	346,000	
経常外費用計	346,000	0	346,000	
当期経常外増減額	△ 346,000	0	△ 346,000	
当期一般正味財産増減額	6,678,000	△ 172,000	6,850,000	
一般正味財産期首残高	577,419	748,804	△ 171,385	
一般正味財産期末残高	7,255,419	576,804	6,678,615	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	37,255,419	30,576,804	6,678,615	

【参考資料】収支予算の概要

1. 経常収益の科目別予算額

(単位:円)

科目	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(A)	差引(A)-(B)	令和3年度 予算構成比
①基本財産運用益	3,000	3,000	0	0.0%
②受取会費	5,800,000	6,500,000	△ 700,000	3.6%
③事業収益	29,190,000	26,000,000	3,190,000	18.0%
④受取補助金等	118,897,000	98,933,000	19,964,000	73.4%
⑤受取負担金	4,118,000	5,050,000	△ 932,000	2.5%
⑥受取助成金	3,000,000	3,000,000	0	1.9%
⑦雑収益	1,040,000	1,000	1,039,000	0.6%
計	162,048,000	139,487,000	22,561,000	100.0%



2. 経常費用の科目別予算額

(単位:円)

科目	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度 当初予算額(A)	差引(A)-(B)	令和3年度 予算構成比
①事業費	135,232,000	119,372,000	15,860,000	87.2%
(1)都市政策に関する調査研究	3,507,000	3,896,000	△ 389,000	2.3%
(2)アジア交流ネットワークの形成	5,082,000	5,417,000	△ 335,000	3.3%
(3)情報の収集・分析・加工・発信	3,884,000	4,289,000	△ 405,000	2.5%
(4)人材育成	319,000	504,000	△ 185,000	0.2%
(5)共通経費	33,572,000	17,420,000	16,152,000	21.6%
(6)人件費(受託・管理費分除く)	63,424,000	65,771,000	△ 2,347,000	40.9%
(7)受託事業	25,444,000	22,075,000	3,369,000	16.4%
うち事業費	9,557,000	9,201,000	356,000	6.2%
うち人件費	15,887,000	12,874,000	3,013,000	10.2%
②管理費	19,792,000	20,287,000	△ 495,000	12.8%
うち人件費	15,376,000	15,871,000	△ 495,000	9.9%
うちその他	4,416,000	4,416,000	0	2.9%
計	155,024,000	139,659,000	15,365,000	100.0%

